

加東市監査委員公表第5号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき実施した令和6年度定期監査（4月期）の結果について、同条第9項の規定により、ここに公表する。

令和7年5月26日

加東市監査委員 壺 井 弘 次

加東市監査委員 田 中 正 紀

加東市監査委員 神 田 耕 司

令和 6 年度定期監査（4 月期）結果及び意見

総 括

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき、令和 7 年 4 月 24 日において令和 6 年度 4 月期（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における、まちづくり政策部企画政策課、同部デジタル推進課及び秘書広報課の事務事業の執行について、同法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定する趣旨により合理的かつ適正に運営されているかに留意し、監査を実施した。

今回の監査は、特に次の 5 点に重点をおいた。

- （1）事務事業が計画的に進められているかどうか。
- （2）事務事業が常に住民福祉の向上を目指して進められているかどうか。
- （3）人的配置は、適正に行われているかどうか。
- （4）財源確保に最大の努力が払われているかどうか。
- （5）不経済な支出が行われていないかどうか。

この結果、事務事業の執行については適正に処理され、令和 6 年度 4 月期においては所期の成果を上げている。

以下、対象所管ごとに記述するが、口頭による指導事項、平素の事務処理の状況等、特に記述すべき必要がないものについては省略する。

【企画政策課】

1 監査の結果

企画政策課は行政経営係、政策推進係及び交通政策係で構成され、事務職員 8 人、パートタイム会計年度任用職員 3 人の合計 11 人である。

兵庫教育大学応援補助金について、学生のボランティア・スクールサポーター等の活動支援や子育て支援ルーム「かとう GENKI」を含む、主に市と連携する 6 事業に対し交付されていることを確認した。

ふるさと加東応援基金について、ふるさと納税により兵庫教育大学の応援を目的に寄附された金額が 3 月末にならなければ確定せず、令和 6 年度中に補助金を兵庫教育大学へ交付することが間に合わないため基金に積み立てた、と説明があった。

令和 7 年 3 月末で第 2 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの計画期間が終了し、今後は、新たに策定した第 3 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンにおいて、性的多様性の理解に関する啓発や移住・定住の促進といった新たな取り組みを加えて 3 市 1 町で実施するとの説明があった。

ふるさと納税について、返礼品の金額や事業経費に関する国が定める基準について説明があった。

基地対策事業について、滝野地域のインフラ整備などを実施する継続事業（地

域交流センター改修工事)であることを確認した。

委託契約に係る書類を一部確認したところ、適正に処理されていた。

2 意 見

公共交通対策事業における実証実験期間については、認知されるまでに要する時間を十分考慮して設定し、公共交通において長期的な視点で効果的及び効率的なものを見極めていただきたい。また、加古川線について、高齢者の移動手段としてだけでなく、通勤・通学の手段として利用されているため、利用促進等に努められたい。

ふるさと納税は加東市の主財源の1つであるため、定期的に返礼品の更新を行うなど、引き続き収入の増加に努められたい。

【デジタル推進課】

1 監査の結果

職員構成は情報推進係及び情報管理係で構成され、事務職員6人、パートタイム会計年度任用職員1人の合計7人である。

令和5年度に導入した窓口業務支援システムについて、市民課のほか保険医療課、高齢介護課等への利用拡大に係る支援、取りまとめを行っていることを確認した。

電子複合機について、47台のうち10台がレンタル契約、37台がリース契約であると説明があった。

基幹系システムの標準化・共通化について、令和7年度で業務が完了する予定であったが、国の基準が順次変更になっていることから、全国的にベンダーのシステム開発が遅れ、加東市の業務完了は令和9年度中となる予定であると説明があった。

2 意 見

業務改善については、システム導入をすれば良いというわけではなく、業務の流れを整理して効率化を図ることが重要であるため、引き続き、システムの導入時に支援いただきたい。

DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するにあたり、職員一人一人の意識改革は必要不可欠である。取り残される職員がないように指導していただきたい。

【秘書広報課】

1 監査の結果

秘書広報課は秘書係及び広報広聴係で構成され、事務職員 6 人、再任用職員 2 人、フルタイム会計年度任用職員 5 人、パートタイム会計年度任用職員 2 人の合計 15 人である。

広報かとうについて、10 月号の広報紙では、兵庫県広報コンクールの一枚写真の部で企画賞を受賞し、8 月号の広報紙では、近畿市町村広報紙コンクールで第 3 位となる優秀賞 2 席を受賞したと説明があった。また、広報かとうは日本語とベトナム語の 2 か国語版を発行しており、どちらも加東市ホームページで閲覧できることを確認した。

KCV 施設運営事業について、チャンネルリースという形で今年度までオペレータから施設を借り上げていたことにより予算が多かったが、契約満了に伴い令和 7 年度から予算が大幅に減少すると説明があった。

委託契約に係る書類を一部確認したところ、適正に処理されていた。

2 意 見

ホームページは定期的な改修を行い、より利用しやすいものにしていただきたい。

ホームページに掲載している SNS の URL について、SNS の運用ポリシーや案内ページを経由する仕組みについて検討されたい。また、SNS は全庁的に活用するよう指導していただきたい。

広告収益のうち、広報紙による収入の割合が非常に高いことについて、ホームページ上のバナー広告やケーブルテレビの CM などは利用者が限られるため、需要が少ないのではないかと説明があったが、引き続き収益増加に向けて努められたい。